

Br. Holdings Report



第13期 年次報告書
平成26年4月1日～平成27年3月31日

 株式会社 ビーアールホールディングス

証券コード：1726



「人と人」「技術と技術」の橋渡し

ビーアールホールディングスグループは、

異なる事業特性・成長ステージを擁するグループ企業で構成された企業群を目指します。

そのグループ全体をまとめ、企業価値の最大化に努め、

資本効率のさらなる向上を目指すのが、

ホールディング・カンパニーとしての当社の役割です。

欧州統一通貨ユーロ紙幣の裏面は、全てのコミュニケーションを象徴する

橋のイメージのデザインで統一されています。

株式会社ビーアールホールディングスの経営理念も同じです。

これからも「人と人」「技術と技術」の橋渡しをすることに取り組んでまいります。



株主の皆様には平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社の第13期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)が終了しましたので、当社グループの業績及び事業活動をご報告させていただきます。

当社グループの第13期の業績は、当期期首の建設業主要2社の手持工事が17,809百万円(前年度期首手持13,125百万円)と35.7%ほど増加して始まりました。しかしながら当上半期には、国土交通省の発注がほぼ半減し、苦しいスタートとなりました。当下半期にはNEXCOなどの関連で大型工事を受注しましたが、契約が次期に繰り越されるなど、建設業主要2社の受注は16,934百万円(前年度受注21,901百万円)と22.7%減少し、受注時粗利率も大型工事が多く、1.3%ほど悪化したため、当期期首手持工事を生かし大幅な増収増益を続ける事は厳しくなりました。ただし、次期にはすでに受注が決定している未契約工事もあり、株主総会前の受注は順調に推移しております。また、今後、新規の橋りょう建設は徐々に減少していきますが、NEXCO各社の大規模更新・大規模修繕計画や、地方自治体に橋・トンネルの5年に1回の点検が義務付けられたため、橋りょうの補修・補強分野は徐々にではありますが確実に発注量が増加していきます。特に補修・補強分野では極東興和(株)が独自技術として、市場で比較優位を保つマイクロパイル工法、ASRリチウム工法などは粗利率も高く、今後の成長が期待できます。また、鉄道分野では6年目となる東海道新幹線のマクラギ交換、北海道、北陸新幹線などの延伸に加え、昨年10月にリニア新幹線の着工が認可された為、同様に発注量の増加が期待されています。

当社グループは、復旧・復興事業や、橋りょうの長寿命化修繕計画に真摯に取り組みましたが、受注高は20,321百万円(前年度受注高25,176百万円)と19.3%の減少となりました。その為、第13期の売上高は20,629百万円(前年度売上高19,971百万円)と3.3%の微増に止まりました。但し、営業利益は812百万円(前年度営業利益711百万円)と14.1%増加し、経常利益は766百万円(前年度経常利益602百万円)と27.2%の増加となりました。しかし、当期純利益は、468百万円(前年度純利益451百万円)と3.9%の微増となりましたので、1株当たり株主配当は期末2円(年間6円)と昨年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っているため、実質上据え置きとさせていただきます。

当社グループは長期的な人材育成に取り組んでおり、今期も広島県のイノベーション人材育成事業補助金を受け国内で博士課程に、海外で修士課程に職員を派遣しております。また、各大学や研究機関との共同研究により、マイクロパイル工法やASRリチウム工法など、徐々に成果をあげつつあります。極東興和(株)はJICA(国際協力機構)の海外視察エンジニア研修を受け入れるなど、今期も社会貢献活動に積極的に参加してきました。また、職場環境を整備し、建設業で初めて子育てサポート企業として認定されました。

当事業年度は期首手持を除くと、受注に関しては苦しいスタートとなりました。前述のとおり、収入は微増でしたが、営業、経常及び純利益とも増益を達成することが出来ました。今後とも「技術で社会へ貢献する」企業グループとして、弛まらず努力を続けてまいりますので株主様のご指導ご鞭撻をよろしくお願い申し上げます。

平成27年6月



代表取締役社長

藤田 公康

PROFILE

(株)ビーアールホールディングス
代表取締役社長 藤田 公康
(昭和25年9月9日生)

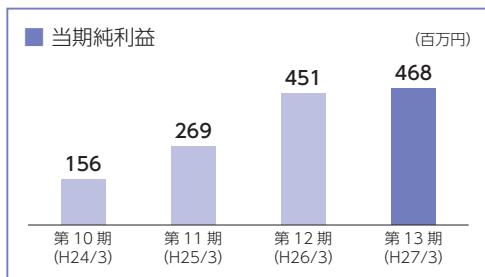
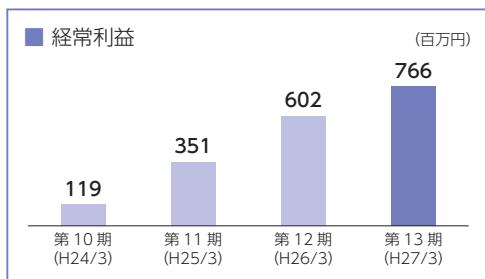
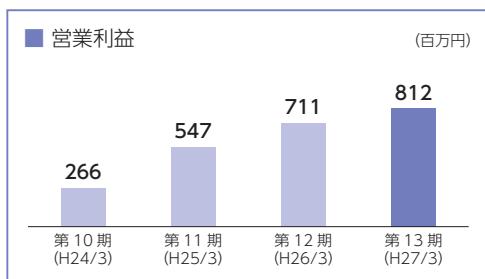
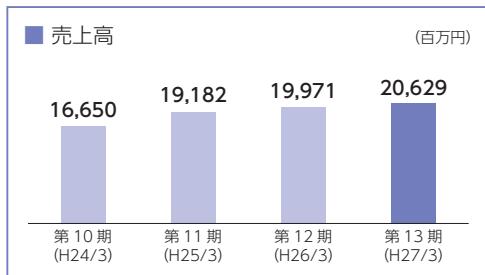
- 昭和49年 慶応義塾大学法学部
政治学科卒業
- 昭和51年 ハートフォード大学
経営学部修士課程
卒業 (MBA)
- 昭和51年 大塚製薬(株)入社
企画課長
- 昭和56年 極東工業(株)
(現極東興和(株))入社
取締役社長室長
- 昭和60年 同社代表取締役社長
- 平成5年 同社代表取締役会長
- 平成14年 当社取締役
- 平成17年 当社代表取締役社長
(現任)

<兼職>

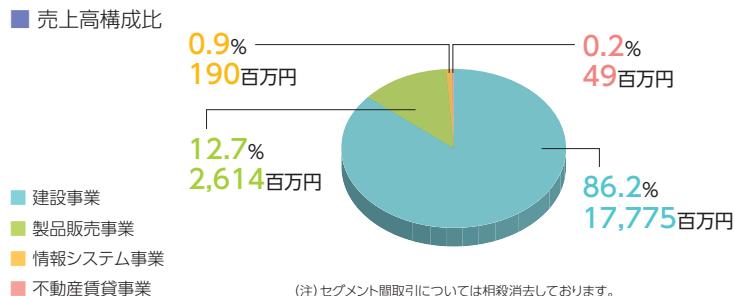
- 昭和63年 (株)広島青年会議所
理事長
- 平成2年 (株)日本青年会議所
会頭

業績ハイライト

Results Highlights



セグメント別の状況



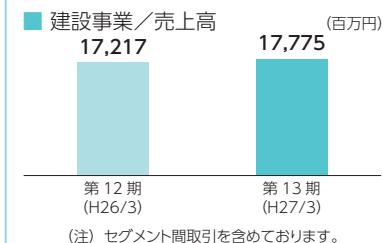
建設事業

〈橋りょう土木工事の設計・施工〉

売上高 ▶ **177億75百万円** 前年同期比 ▶ **3.2%増**



建設事業におきましては、前期の緊急経済対策による大型工事受注の反動があり、当連結会計年度の受注高は169億34百万円(前年同期比22.7%減)となりましたが、繰越工事の増加により、売上高は177億75百万円(前年同期比3.2%増)、セグメント利益は13億6百万円(前年同期比6.9%増)となりました。



製品販売事業

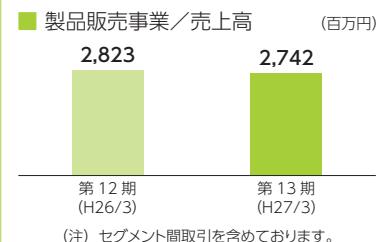
〈コンクリート二次製品の販売〉

売上高 ▶ 27億42百万円

前年同期比 ▶ 2.9%減



製品販売事業におきましては、マクラギおよび耐震補強用建築部材等、主要顧客の需要が引き続き堅調に推移しております。当連結会計年度の受注高は29億15百万円(前年同期比3.9%増)、売上高は27億42百万円(前年同期比2.9%減)、セグメント利益は1億73百万円(前年同期比25.0%減)となりました。



情報システム事業

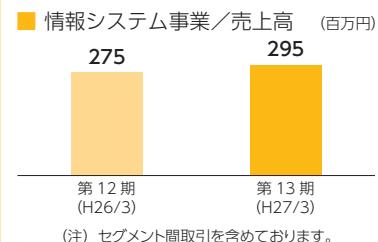
〈システム開発・販売〉

売上高 ▶ 2億95百万円

前年同期比 ▶ 7.1%増



情報システム事業におきましては、緊急経済対策に伴い、IT投資を先送りしてきた企業が投資を再開する動きが見え始めております。当連結会計年度の売上高は2億95百万円(前年同期比7.1%増)、セグメント利益は0百万円(前年同期比88.9%減)となりました。



不動産賃貸事業

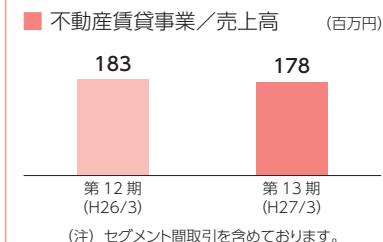
〈当社ビルのマンション賃貸運営等〉

売上高 ▶ 1億78百万円

前年同期比 ▶ 2.9%減



不動産事業におきましては、当社保有の極東ビルディングにおいて、事務所賃貸ならびに一般店舗・住宅の賃貸管理のほか、グループ会社の拠点として、当社が一括して賃借した事務所を各グループ会社に賃貸しており、安定した売上高を計上しております。当連結会計年度の売上高は1億78百万円(前年同期比2.9%減)、セグメント利益は1億14百万円(前年同期比6.6%減)となりました。



Topics 1 大和御所道路蛇穴4号橋(下り) 〈極東興和株式会社〉

大和御所道路蛇穴4号橋(下り)は、京奈和自動車道のなかの奈良県大郡山市から同県五條市に至る、大和御所道路の御所南ICに位置する橋長255mの橋りょうです。



本工事は、10径間連続中空床版橋を現場打ちにより施工を行う橋りょうですが、開通時期が迫っている中での厳しい工期の制約があり、日々の緻密な工程管理が必要でした。

発注者や近隣他工事と綿密に工程調整を行い、工期内に無事故で完成させ、開通も予定通りにでき、発注者からは施工管理に対して高い評価をいただきました。

Topics 2 源太橋 〈極東興和株式会社〉

源太橋は、鳥取市内を流れる千代川に架かる橋りょうで昭和26年竣工(橋齢63年)の橋長358m(16径間)の鉄筋コンクリート橋です。橋は比較的健全でしたが幅員(5.5m)が狭く大型車のすれ違いが困難で慢性的な渋滞が発生していました。これを改善するために橋の管理者である鳥取県は、橋の拡幅と耐荷力の向上を計画されました。

そこで問題となったのは、橋の拡幅による重量の増加で橋台や橋脚がもたなくなることです。このため、当初は橋の架け替えが考えられましたが、費用がかさむことや現橋が健全であることから、補修・補強で対応することになりました。

補修・補強工事では、拡幅による重量の増加を軽減するために様々な工夫が施されました。その代表的なものとして、鉄筋コンクリート桁の一部の鋼桁への交換、外ケーブルや炭素繊維を用いた工法の採用などがあります。これらにより、橋の重量を増加させることなく現状の橋台・橋脚を利用して橋の拡幅と耐荷力の向上を図ることができました。また、この工夫により橋を架け替えた場合の46%の工事費で橋を再生することができました。

なお、この工事は既設橋を上記の様々な工夫により経済的に再生させたことが評価され、平成26年度土木学会田中賞改築部門の作品賞を受賞しました。



Topics 3 新天橋橋梁下部工補修工事 〈極東興和株式会社〉



本橋は、玄界灘に注ぐ河川の河口付近に位置する3径間の鉄筋コンクリート橋(橋長15.0m、幅員16.0m)で、著しい塩害環境下に置かれています。調査の結果、コンクリート中に高濃度の塩分が含まれており、塩害による鉄筋腐食が進行していることが判明しました。そこで、塩害補修工法として、弊社の亜硝酸リチウムを内部圧入するリハビリカプセル工法(NETIS:CG-120005-A)が採用されました。

リハビリカプセル工法は、亜硝酸イオンによる鉄筋腐食抑制を図る工法であり、電気防食工法と並んで塩害の劣化原因を根本から抑制する工法です。

Topics 4 紀の川大堰管理橋落橋対策工事 〈極東興和株式会社〉

紀の川大堰は、紀の川の、治水、利水および環境保全を図るために国土交通省が昭和62年に着工し、平成23年に完成したものです。堰には、制水ゲート、流量調整ゲート、管理橋、魚道が設けられており、紀の川の管理上大変重要な施設となっています。弊社は、この堰に設置された管理橋の落橋対策工事を行いました。

本工事は、弊社が国土交通省・近畿地方整備局から初めて受注した補修工事です。補修工事は、平成26年度末に無事完了し発注者から高い評価を受けました。



Topics 5 会野谷浄水場No.1PC配水池耐震工事 〈極東興和株式会社〉



この配水池は、昭和58年から31年間、吉川市内に水を供給するための拠点として使用されていましたが、耐震診断を実施した結果、東日本大震災規模の地震動への耐力が不足していることが判明したため、既設配水池やその周辺施設がある狭隘な場所での施工が可能な高耐力マイクロパイル工法にて基礎の耐震補強工事を行いました。

約26mの深さにある支持層に根入れした杭長29.4m、40本を配水池外周に増し杭し、地震に強い配水池に生まれ変わりました。

Topics 6 上小松床版工工事 〈東日本コンクリート株式会社〉

上小松床版工事は、東日本大震災の復興道路に位置づけられている、宮城県仙台市から岩手県宮古市をつなぐ三陸自動車道の4車線化に伴う工事で、石巻に近い東松島市での施工となりました。

被災地域では復興に向けてコンクリート等の資材不足や、型枠・鉄筋組立を行う労務者不足が深刻化しており、床版をプレキャスト化する計画で発注されました。

本工事は、パーキングエリアに隣接する橋梁で、本線への合流区間に位置する事から、複雑な平面線形を要していることや、架設した床版上にクレーンを設置しながら床版を架設するときの、現場周辺の制約等の現地条件がありました。

計画段階から設計、プレキャスト床版製作、施工までさまざまな検討を行い、発注者の要求事項に応え無事故で完了しました。



CSR

人材育成、働きやすい職場整備への取り組み

当社グループは、創業以来プレストレスト・コンクリート(PC)技術を用いた橋りょう新設工事を柱として事業展開を行っており、そのうち中核企業の極東興和(株)では、国土交通省中国地方整備局が、建設会社の経営状況や技術力を評価する企業総合点で、プレストレスト分野においては、2013年、2014年に2年連続で1位を獲得しております。また労働500万時間で災害ゼロを達成し現在も継続中であり、安全で品質の高い工事が評価されています。



当社グループは人材育成にも力を入れており、技術士等資格取得の推進や、国内外の大学との共同研究を積極的に行うことで、高度な技術開発や新分野に挑戦出来るよう推進しているとともに、次に記載のとおり、女性技術者の建設業入職への取り組み・JICA(国際協力機構)海外視察エンジニア研修の受入れ・ワークライフバランスへの取り組みも行っています。

これは、昨年度の現場写真ですが、真ん中で一歩前進しているのが、平成26年度極東興和(株)入社の営業本部技術企画部技術企画課、坂田安莉波(ありは)(山口大学工学部社会建設工学科卒)当現場の工事担当技術者です。

彼女は今年1月22日の西日本建設新聞の「女性の建設業入職を」や九州地方整備局のHOT NEWSにも取り上げられました。

女性も現場での活躍が期待されています。



昨年10月に極東興和(株)の藤井高架橋作業所でJICA(国際協力機構)海外視察エンジニア研修を受け入れました。

バングラデシュ・インドなど17ヶ国18名の橋梁エンジニアが参加しております。

写真の中心におり、あまり目立ちませんが、指導をした同社営業本部副部長の山根です。

彼は呉工業高等専門学校卒業後、会社の制度を利用して渡米し、ネブラスカ大学で学士及び修士を取得しています。



昨年度、子会社の極東興和(株)は広島県の建設業で初めて子育てサポート企業として認定されました。

同社は、育児休暇を取った社員に最大5日まで給与を支払う制度を導入しております。

このポスターに写っているのは営業本部の中森さんご一家です。御次男の出産時に育児休暇を取得されました。

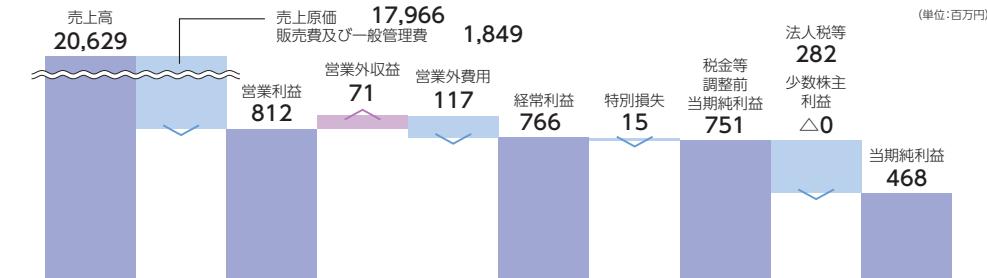


■ 連結損益計算書

前連結会計年度
平成25年4月1日～平成26年3月31日

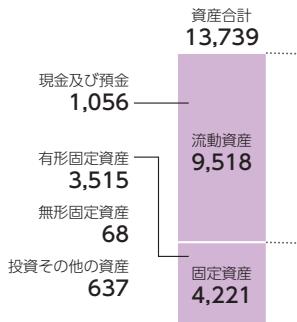


当連結会計年度
平成26年4月1日～平成27年3月31日



■ 連結貸借対照表

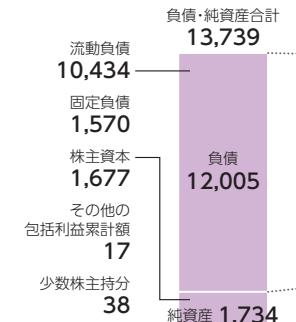
前連結会計年度末
平成26年3月31日現在



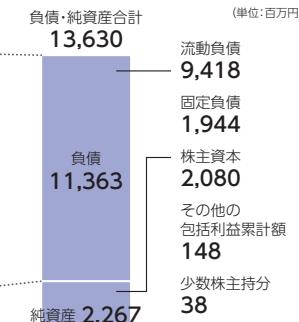
当連結会計年度末
平成27年3月31日現在



前連結会計年度末
平成26年3月31日現在

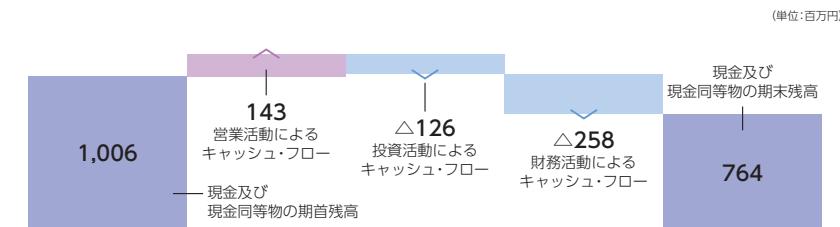


当連結会計年度末
平成27年3月31日現在

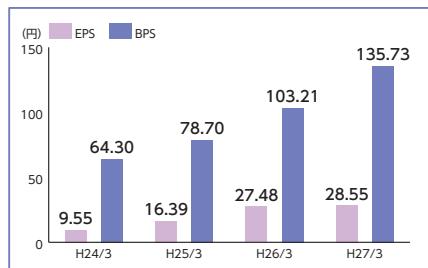


■ 連結キャッシュ・フロー計算書

当連結会計年度
平成26年4月1日～平成27年3月31日



■ 1株当たり 当期純利益 (EPS)、純資産 (BPS)



(注) 当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。平成24年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」「1株当たり純資産」を算定しております。

■ 会社概要

(平成27年3月31日現在)

商号	株式会社 ビーアールホールディングス Br.Holdings Corporation
設立	平成14年9月27日
本社所在地	広島市東区光町二丁目6番31号
電話	082-261-2860(代表)
資本金	25億円
決算期	3月31日
従業員数	8名(連結463名)

■ 代表者及び役員

(平成27年6月25日現在)

代表取締役社長	藤田 公康
取締役	土屋 英治
取締役	多賀 邦行
取締役	山根 隆志
取締役	山縣 修
監査等委員	藤並 信幸
監査等委員(社外)	小田 清和
監査等委員(社外)	佐上 芳春

■ グループの概況

(平成27年3月31日現在)

極東興和株式会社

本社所在地／広島市

事業内容／PC構造物の設計・施工

PC及びRC製品の設計・製造・販売等

コンクリート構造物の診断・補修・補強等

キョクトウ高宮株式会社

本社所在地／広島市

事業内容／PC製品及びコンクリート二次製品の
設計・製造・販売・施工等

東日本コンクリート株式会社

本社所在地／仙台市

事業内容／PC構造物の設計・施工

PC及びRC製品の設計・製造・販売等

コンクリート構造物の診断・補修・補強等

豊工業株式会社

本社所在地／大分市

事業内容／PC及びコンクリート二次製品の製造・販売等

ケイ・エヌ情報システム株式会社

本社所在地／広島市

事業内容／ソフトウェアの設計・開発及び販売等



株式の状況 (平成27年3月31日現在)

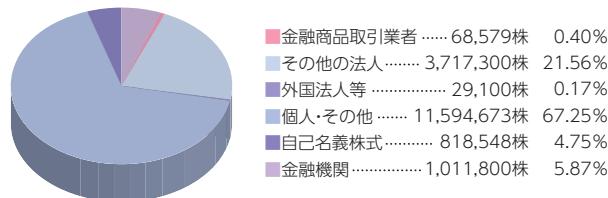
発行可能株式総数……………60,000,000株
 発行済株式の総数……………17,240,000株
 株主数……………8,275名

▼ 大株主 (上位11名)

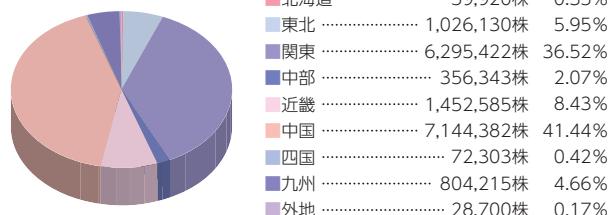
株主名	持株数	持株比率
トウショウ産業株式会社	2,400 (千株)	14.62 (%)
藤田 公 康	1,341	8.17
ビーアールグループ社員持株会	783	4.77
ビーアールグループ取引先持株会大阪支部	504	3.07
広成建設株式会社	494	3.01
長 谷 部 正 和	456	2.78
ビーアールグループ取引先持株会広島支部	454	2.77
株式会社三菱東京UFJ銀行	400	2.44
藤田 衛 成	372	2.27
遠 藤 祐 子	370	2.25
藤田 雄 山	370	2.25

(注) 持株比率は自己株式(818千株)を控除して計算しております。
 当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。

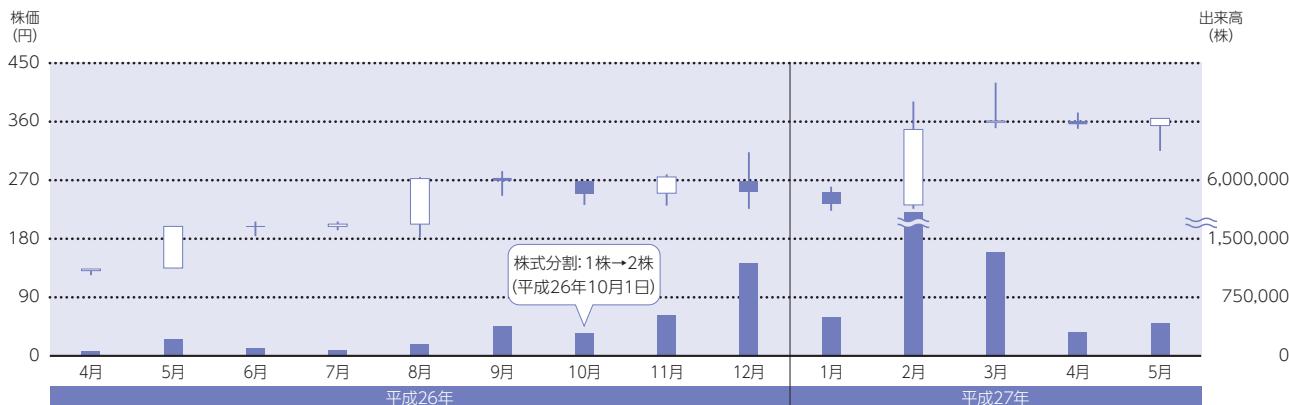
所有者別株式分布状況



地域別株式分布状況



株価の推移



(注) 上記のグラフでは株式分割に伴う影響を加味し遊及修正を行っております。

■ 株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 TEL 0120-094-777 (通話料無料)
上場証券取引所	東京証券取引所
公告の方法	電子公告により行う。 当社ホームページ (http://www.brhd.co.jp/koukoku/index.html)にて掲載。 (ただし、やむを得ない事由により電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。)

表紙写真について



太田川大橋添架歩道橋〈極東興和株式会社〉

本橋は、広島市中心部の渋滞緩和や臨海部への物流の効率化などを目的として整備された「広島南道路」のうち、太田川放水路河口部に架かる太田川大橋（鋼・コンクリート複合道路橋）に添架される歩道橋として整備されました。

全長364mのプレキャストセグメントPC床版橋であり、工場で製作されたPC床版を河川内からクレーン付き台船等を使用し架設しております。国際的なデザインコンペティションにより選定された非常に特徴的な構造形式であり、歩道空間としての使用性や歩道からの展望に配慮されております。

上記内容が発注者以外にも高い評価をいただき、平成26年度土木学会田中賞（作品部門賞）をはじめ、数多くの賞をいただきました。

2014.3月の開通後、市民が使いやすい自転車歩行者道として地域の方に愛されながら使用されております。



株式会社 ビーアールホールディングス

広島市東区光町二丁目6番31号 TEL 082-261-2860 FAX 082-261-2861

ホームページ <http://www.brhd.co.jp/>

IR情報を当社ホームページに掲載いたしておりますので、こちらからもご覧ください。

